

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

統一的な基準による 地方公会計の財務書類作成の基礎実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公共団体では、総務省の要請に基づき2017年度から「統一的な基準」による財務書類、連結財務書類等を作成されていることと存じます。2018年度以降は、公会計情報の活用が求められる新たなステージに入っていますが、公会計情報の活用の前提として、財務書類等が地方公会計マニュアル等に則って適切に作成される必要があります。また、財務書類の重要な補助簿である固定資産台帳が適切に更新される必要もあり、さらには公会計情報の活用を全庁で進めていくために、発生主義や複式簿記の素養が求められます。

本講座では、財務書類作成にあたっての基礎知識や作成要領について、実務上の留意点を含め解説いたします。また、財務書類等の活用のポイントについても、直近の総務省研究会の内容を踏まえながら解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 2019年7月18日(木) 13:00～17:00
7月19日(金) 9:30～16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 公認会計士・税理士 菅原 正明 氏

参加料	参加料	消費税	合計
本会会員 (1名)	29,000円	2,320円	31,320円
一 般 (1名)	32,000円	2,560円	34,560円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法： 裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申し込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。

- ・電話予約も受け付けます。(この場合では後から申込書をご送付ください。)
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
- ・参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただきます場合があります。
- ・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル： 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

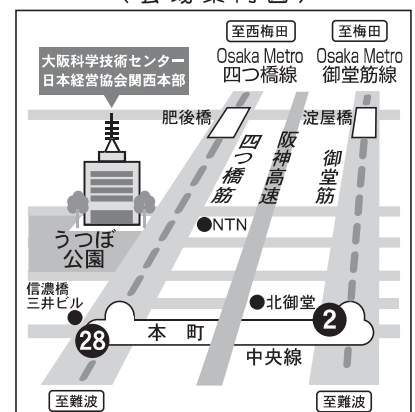
ご 宿 泊： ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)※宿泊料は変更になる場合がございます。

ホ テ ル 名	宿 泊 料 (シ ン グ ル)	交 通	ホ テ ル 電 話
リーガ中之島イン	9,000円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お申込み： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：佐々木)

お問合せ先 〒550-0004 大阪市西区靱本町 1-8-4 大阪科学技術センタービル 5階
TEL 06 (6443) 6962 (直通) FAX 06 (6441) 4319 URL <http://www.noma.or.jp>
(※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

**第1. 地方公会計の今後の方向性
(地方公会計総論)**

1. 統一的な基準の考え方
2. 地方公会計整備の意義
3. ストック情報、フロー情報の活用

第2. 財務書類作成にあたっての基礎知識

1. 単式簿記と複式簿記
2. 現金主義と発生主義
3. 地方公共団体と民間企業の会計
4. 統一的な基準による財務書類の概要
5. 統一的な基準における仕訳の考え方
6. 統一的な基準の勘定科目
7. 統一的な基準による財務書類作成の流れ
8. 統一的な基準における具体的な仕訳例
9. 統一的な基準による財務書類の作成例

第3. 一般会計等財務書類の作成要領

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書
5. 注記、附属明細書

第4. 一般会計等財務書類作成の実務上のポイント

1. 資金仕訳変換表
2. 固定資産の付随費用
3. 修繕費と資本的支出の区分
4. 建設仮勘定から本勘定への振替
5. 決算整理仕訳

第5. 連結財務書類作成の基礎知識

1. 連結財務書類の対象範囲と連結の方法
2. 連結財務書類の体系
3. 連結財務書類の作成手順
4. 連結科目対応表

第6. 財務書類等の活用

1. 財務書類等活用の視点
2. 行政内部での活用
3. 行政外部での活用
4. 財務書類分析の視点
5. 直近の議論紹介

講師紹介

公認会計士・税理士 **菅原 正明 氏**

1993年10月 監査法人トーマツ大阪事務所へ入所。
 2002年6月 菅原正明公認会計士事務所を開設。
 2002年8月 菅原正明税理士事務所を併設。
 現在、多数の地方自治体の新公会計制度導入や連結財務書類作成に関与し、各地で講演を行っている。2008年6月総務省「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」委員、2010年9月総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」委員、2013年9月総務省「地方公共団体における財務書類の作成基準に関する作業部会」及び「地方公共団体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会」委員、2014年5月総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」委員、2016年4月総務省「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」委員、2017年10月総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会」委員、2018年6月総務省「地方公会計の推進に関する研究会」委員、2018年8月総務省「セグメント分析に関するワーキンググループ」委員を歴任。

【著書】

「基準モデルで変わる公会計」(東峰書房、共著)、「新地方公会計実務上の諸問題」(同上)、「統・新地方公会計 健全な社会インフラの整備」(同上)、「図解 地方公会計対応 自治体職員のための複式簿記入門」(ぎょうせい、共著)。

(20)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人日本経営協会・関西本部(佐々木)宛(この面をそのままFAXして下さい。)

NOMA 「地方公会計の財務書類作成の基礎実務」参加申込書(2254)			2019.7/18-19
(フリガナ) 役所名 (団体)	TEL ()	・お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 (通信欄) <input type="checkbox"/> その他 (該当にレ印をつけてください。) ・参加料 <input type="checkbox"/> 会員(1名) 31,320円 <input type="checkbox"/> 一般(1名) 34,560円 所 属 _____ フリガナ ご連絡担当者 _____	
	FAX ()		
所在地 〒			
フリガナ 参加者氏名	所属部課・役職名	担当経験年数	
		年 月	
		年 月	
		年 月	
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。		E-mail :	

(注)太ワクの中をご記入ください。※印は当協会記入欄です。(経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。)

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

- ① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー・イベントなど本会事業のご案内(なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 — □不要)